

✓ 調査結果の利用事例

製造業の実態を把握し、政府として事業の創出・革新への支援、国内産業の活力の確保、ものづくり等伝統産業の振興諸施策の企画・立案・施行のための基礎資料として、また、国民経済計算、産業連関表、鉱工業指数などのマクロ経済分析、構造分析、学術研究、市場予測などの基礎資料として幅広く利用されています。



産業施策、地域産業施策等の基礎資料

- 製造業における各産業の実態把握
- 地域経済施策の企画・立案
- 産業の構造変化に関する調査分析研究
- 地域の産業施策、地域振興のための産業実態の把握

工業用水の使用実態の把握及び工業用水需給計画策定等に利用

- 下水道整備計画等の基礎資料
- 工業用水需給動向の把握及び予測
- 水資源の総合的な需給計画策定の基礎資料
- 水質浄化施策のための基礎資料

工業団地開発計画、企業誘致施策への利用

- 工業団地開発計画、企業誘致施策の基礎資料
- 誘致企業の雇用、製造活動の実態把握

製造事業所の敷地面積等の把握及び工業用地対策の策定に利用

- 工業立地の現状把握や工業再配置のフォローアップの基礎資料
- 地方公共団体における国土利用計画の運営管理、進捗状況の把握

鉱工業指数(IIP)への利用

- 鉱工業指数における品目や業種のウエイト算定の基礎資料

国民経済計算(SNA)及び産業連関表(IO)での利用

- 国民経済計算の製造業の生産額、投入額、付加価値額(GDP)の推計、就業者数・雇用者数の推計及び産業活動別の分割に利用
- 四半期別国民所得統計速報(QE)において、製品在庫の推計に利用
- 県民経済計算の推計に利用
- 産業連関表の製造業部門の生産額や投入額の推計に利用
- 地域産業連関表の作成のための基礎資料

各種白書、県勢要覧等に利用

- 中小企業白書、ものづくり白書、水産白書、食料・農業・農村白書など
- 県勢要覧、市政要覧
- 地域経済、産業分析レポート、地域経済ビジョンの策定
- 都道府県における当該県の姿等の作成

企業、教育・研究機関、国際機関等での利用

- 企業が各種商品の生産、販売、事業計画を作るための基礎資料
- 市場予測等の基礎資料
- 社会科の学習用教材
- 国連へのデータ提供
- 経済協力開発機構(OECD)へのデータ提供

各種統計調査を実施するための基礎資料の提供
激甚災害に対応するための基礎資料への利用
地方交付税の算定のための基礎資料

調査の結果は、工業統計調査速報として翌年の2月下旬頃に公表し、その後「工業統計調査 産業別統計表」などとして公表します。公表は経済産業省のホームページにて行っております。

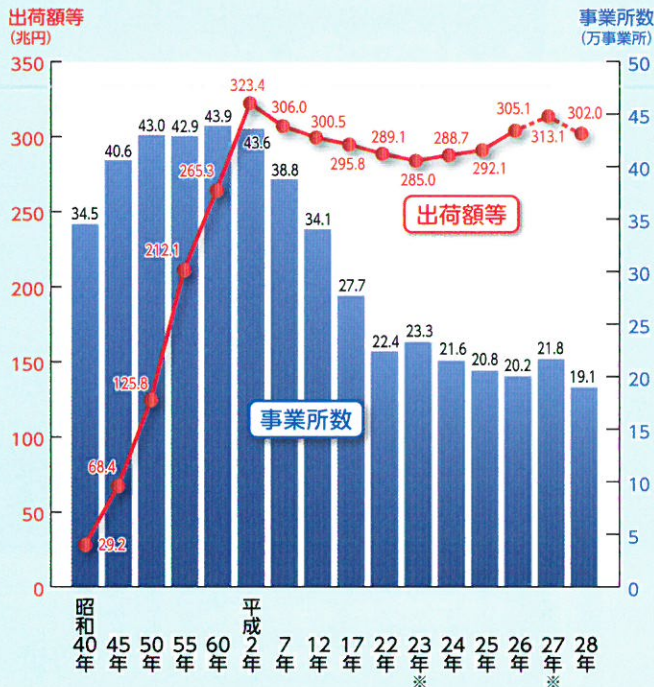


URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

✓ 平成29年調査結果の概要

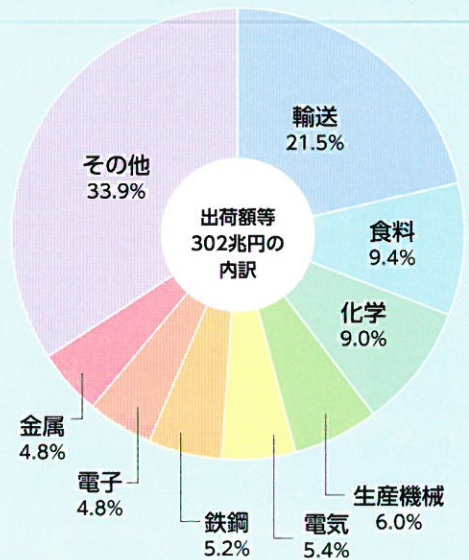
平成29年工業統計調査(28年実績)によると、我が国の従業者4人以上の製造業の事業所数は約19万、出荷額等は約302兆円です。出荷額等の内訳をみると、輸送用機械器具製造業が21.5%、食品製造業が9.4%、化学工業が9.0%となっています。

製造業の事業所数・出荷額等の推移



※平成24年、28年経済センサス-活動調査(製造業)「産業編」による

平成29年工業統計調査(28年実績)
製造品出荷額等の割合



<お問い合わせ先>

調査票の記入等、ご不明な点がございましたら、下記コールセンターまでお問い合わせください。

工業統計調査コールセンター 0120-805-071 (通話料は無料です)

※ 統計調査員が配布した「調査票の提出時期」については、統計調査員または市区町村にお問い合わせください。



URL:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

工業統計

検索

